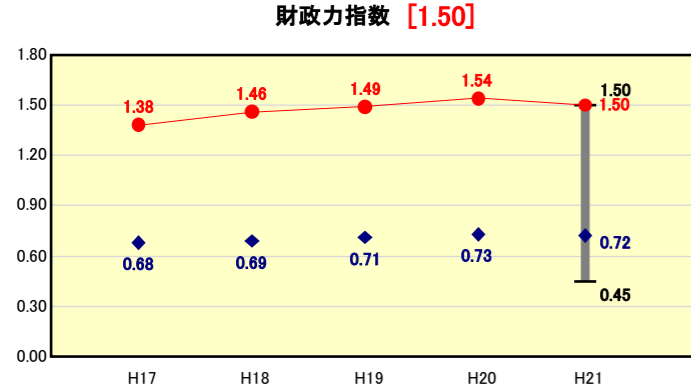


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

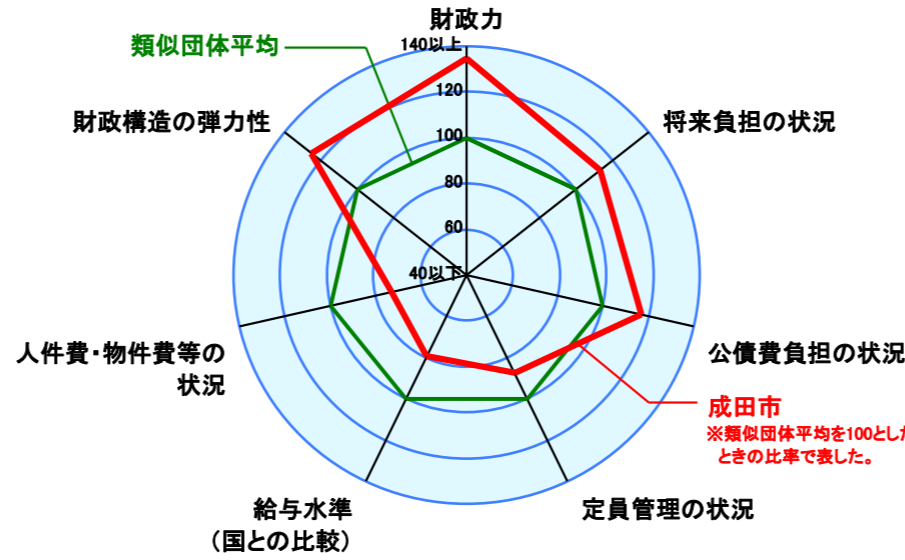
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の最大値及び最小値

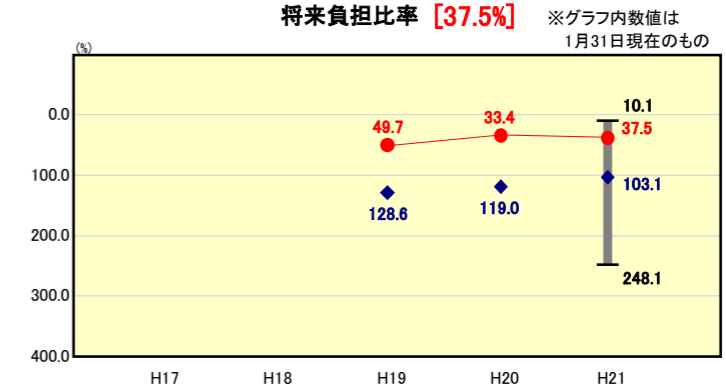
類似団体内順位 1/42  
全国市町村平均 0.55  
千葉県市町村平均 0.80

人口	126,098	人(H22.3.31現在)
面積	213.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	37,572,601	千円
歳入総額	59,561,606	千円
歳出総額	56,915,574	千円
実質収支	1,818,110	千円



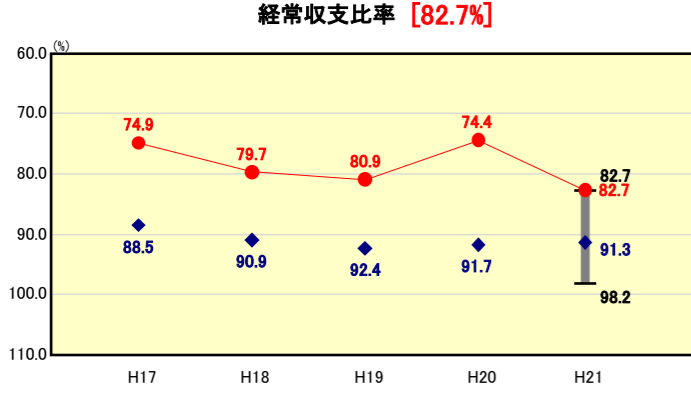
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



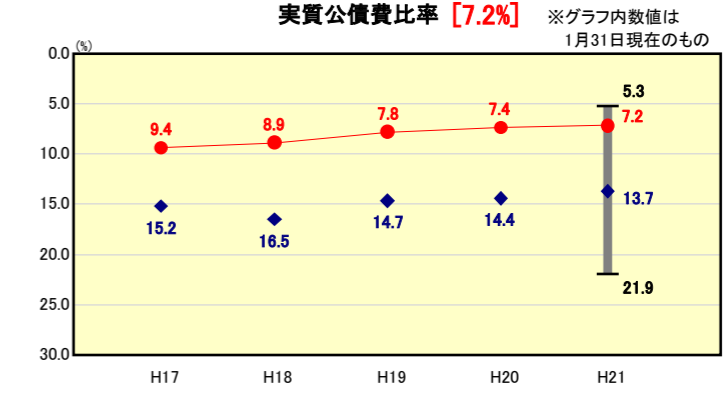
類似団体内順位 3/42  
全国市町村平均 92.8  
千葉県市町村平均 99.5

## 財政構造の弾力性



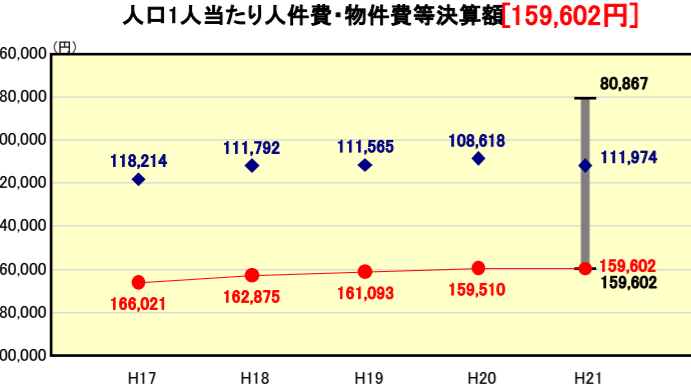
類似団体内順位 1/42  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 92.4

## 公債費負担の状況



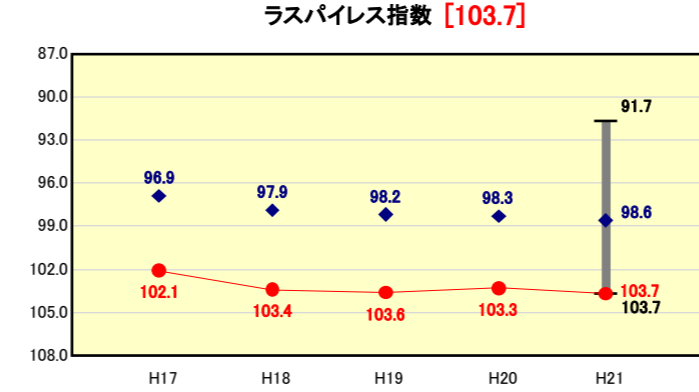
類似団体内順位 3/42  
全国市町村平均 11.2  
千葉県市町村平均 10.7

## 人件費・物件費等の状況



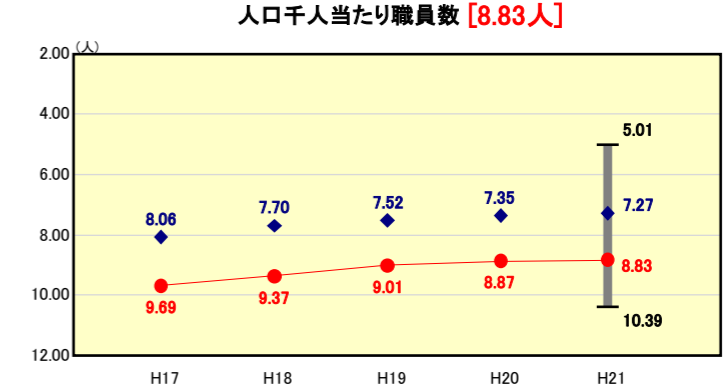
類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 115,856  
千葉県市町村平均 109,126

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位 35/42  
全国市町村平均 7.33  
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：世界的な経済不況による法人収益の悪化にともない法人市民税が減収となったものの、空港関連の税収に支えられ、昨年度同様類似団体内でトップの財政力指数となっている。しかしながら、長引く経済の低迷により地方税の大幅な減収が見込まれることから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。

**経常収支比率**：平成21年度は法人市民税の減少により経常収支比率が上昇したものの、昨年度に続き、類似団体内では最も低い数値である。しかしながら、今後は地方税の減収が見込まれ、また、扶助費及び公債費等の義務的経費が増加傾向にあることから、引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率**：適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら今後「総合5か年計画'06」に基づく大規模事業の進捗に伴い、市債の借入額が増えることが想定されることから、長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全化に努める。

**将来負担比率**：効率的な財政運営による歳入の削減などの取組みにより、類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後税収等歳入の減少や、大規模事業の進捗に伴い市債の借入残高や債務負担行為の増加が見込まれることから、比率が上昇することが考えられ、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに市税を始めとした歳入の確保に努める。

**ラスパイレス指数**：近隣2町との合併があったことから給与構造改革の導入時期が国より遅れたことが主な要因となって、類似団体と比較して高い水準となっている。今後、初任給基準の見直しをはじめ、給料水準の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**：空港をかかえている関係で空港対策部門や消防署が設置されているほか、救護施設を設置しているなどの要因により、類似団体平均を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等による職員数の削減を行ってきており、今後も適正な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：空港をかかえていることなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。